

県内市町村における行政改革事例

市区町村名	取組名	取組内容	取組効果 (金額・人的な効果)	取組効果 (住民サービスが向上した効果)	HP該当URL
多賀城市	大学と連携した第5次多賀城市総合計画策定業務	多賀城市では、地元大学である東北学院大学と包括的な連携協力についての協定を締結しているが、平成23年度を初年度とする第五次総合計画策定に関しては、6名の教授陣及び10数名の大学生の参画を得、まちづくり構想を多角的に検討するまちづくり懇談会を組織した。まちづくり懇談会には、市民、市民活動団体、職員など100名以上が参画している。	計画づくりをコンサルタントに委託するケースは多いが、本市が標榜する総合計画策定は、大学を協働のパートナーとして作業を進めるものであり、「委託者と受託者」という関係とは根本的に異なることから、謝金の支払いで対応している。	大学教授陣が有するファシリテーション能力、専門性の高い知識と官僚的にならない市民参加型の会議の進め方は、参加者から好評を得ている。また、従来の計画策定は、行政主導の行政のための計画という印象であったが、第5次総合計画策定については、会議から導き出される「まちの将来像(ビジョン)」は、何十回というまちづくり懇談会のワークショップの積み重ねであるパブリックインボルブメントから生み出されているため、今後のまちづくりに大きな効果が期待できる。	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/
多賀城市	スポンサーによる市庁舎前花壇整備事業	平成20年度までは、花壇の植栽業務を市が業者に委託していたが、今年度から市のキャッチフレーズである「史都そして詩都(ポエムシティ)多賀城」としての広がりを目指すとともに、花いっぱい運動を推進している本市では、庁舎前花壇を花々の輝きで、緑豊かな満ち足りた四季の息吹を市内に届ける、市民が身近に感じられる庭を創ることを目的に、花壇の花苗代を提供するスポンサーを募集した。	花びらの枚数に応じた広告料金のコース設定を行い、(さざんかコース:9万円、コスモスコース:8万円、あさがおコース:5万円、リリーコース:3万円、個人:3千円)スポンサーを募集したところ、多くの企業や個人からスポンサー申し込みがあったため、市の予算を大幅に削減できた。スポンサー収入30万円(事業費は約80万)。	今年6月13、14日の2日間にわたり花壇整備を行った。どのような種類の花をどのように設置するか設計・植樹は、フラワーサークル「チェリーブラッサム」が担当し、維持管理は、障害者の就労支援の一環として、市内障害者支援施設「福祉工房のぞみ園」が担当している。	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/
多賀城市	地元企業による公共交通の確保	昭和61年から多賀城市西部地区を運行していた路線バスが平成18年5月31日に廃止となったことから、地元自動車学校に無料送迎バスの提供を求め、お出かけバス「万葉号」を運行することとなったものである。行政は、その取組(CSR)を側面から積極的に支援(広報)している。	平成17年度まで8,132千円で路線バスの運行を委託していたが、お出かけバス「万葉号」は、民間企業の無料送迎バスの空席を利用していることから、市負担が発生しない。	民間企業の無料送迎バスが地域の交通機関として定着しつつある。	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/

市区町村名	取組名	取組内容	取組効果 (金額・人的な効果)	取組効果 (住民サービスが向上した効果)	HP該当URL
多賀城市	特別史跡の管理の一部を地域住民が組織する団体に委託	市内5カ所に点在する特別史跡の除草・植栽などの維持管理は、民間の業者に業務委託していたが、市民の文化財保護意識の高揚を図る施策の1つとして、このうち1カ所を今年度から地域住民管理に移行した。また、今年度は試行的に実施しているが、成果を検証した上で、次年度から段階的に全特別史跡について同様に地域住民の管理へと移行する。	年々委託費が増加している維持管理費を抑制することが期待できる。	地域住民が除草や花苗を植栽することにより、特別史跡に対し愛着が芽生え、これが更なる特別史跡の歴史の探求心に結びつき、目的である文化財保護意識の高揚が図られた。また、同特別史跡が地元住民の催事の場としても活用され、地域コミュニティが大幅に向上した。	
大崎市	地域包括支援センター業務の民間委託	市内4ヶ所のセンターと、3ヶ所のサブセンターを、全面的に民間委託として運営することとした。	必要な資格をもった職員の確保と地域支援事業にかかる職員数が19人から11人と8人の減員が図られた。		http://www.city.osaki.miyagi.jp/annai/koho/2009/download/0903_04.pdf
大崎市	大崎市パートナーシップ会議	市民と行政が互いの情報や知恵を出し合い、共に考え、共に話し合う場を形成し、まちづくりにおける市民と行政の協働を推進することを目的としてパートナーシップを会議を設置した。		市の直面している課題や各種の計画策定等、事案に応じて会議を設置し、市民と行政が対等な関係で合意形成を図りながら、素案の作成やプラン作りに取り組むことにより、行政施策に対する市民の関心や信頼が高まり、市民協働によるまちづくりが推進された。	http://www.city.osaki.miyagi.jp/annai/shiyakusho/torikumi/download/sakurai_hokokusho.pdf
蔵王町	通年議会制度を導入	議会の活性化のために平成21年1月から通年議会制度を導入した。		通年議会制度導入と並行して町内15箇所で議会報告会を開催した。また、議会基本条例を制定するために協議中であり、住民と議員の議会活動に対する意識が向上した。	
柴田町	住民向け予算説明書「よくわかる町の仕事と予算」の発行	平成18年の財政再建プラン策定に合わせ、積極的に住民に予算・財政状況を公開するため作成し全世帯に配布した。内容は専門用語を使わず、平易な表現で、また予算項目順ではなく、総合計画の構成に沿った事業毎に説明した。(今年で3回目)		住民にとっては、従来の予算や決算のお知らせに比べ、わかりやすく町の財政状況や予算の使い道を公表したので、関心をもって町の財政状況や事業を見ることができるようになったのではないかと思う。	http://www.town.shibata.miyagi.jp/indx.cfm/68,0,63.html

市区町村名	取組名	取組内容	取組効果 (金額・人的な効果)	取組効果 (住民サービスが向上した効果)	HP該当URL
山元町	教育委員会部局に係る組織機構の見直し	地方分権による事務の委譲や、高度化・多様化する住民ニーズに柔軟かつ的確に対応するため、町全体に係る「今後の組織機構の見直し方針」を作成した。その方針に基づき、教育委員会部局に係る組織機構の見直しを行い、生涯学習課を中央公民館へ移動させ、職員については兼務とし、機能の充実、機動力のある組織及び住民サービスの向上を図った。また、体育振興班を生涯学習班に統合した。	課長が館長職を兼務、班長が両班長職を兼務することで、管理職を削減している。 小規模の課を統合し、職員を一箇所に集約することで、時差出勤が可能となり、時間外手当の抑制及び、職員の負担軽減が図られる。 館長職 1名減 班長職 2名減	従来の生涯学習課、中央公民館及び体育文化センターで行っていた業務について、単一課で対応することとなり、ソフト面とハード面が一本化したことで、事業計画から実施に至るまでの過程が明確になり、事業内容の充実が図られることから、住民サービスの向上につながっている。 職員が一箇所に集約されたことで、中央公民館に配置されている職員数については、実質増の効果が得られることから、夜間・休日の事業及び中央公民館の管理について、職員の交代等により対応が可能となることから、積極的な事業運営が図られ住民サービスの向上につながっている。	http://www.town.yamamoto.miyagi.jp
利府町	コンビニ収納の導入	納付機会と利便性および収納率向上のため、コンビニ収納を導入した。	コンビニ収納における利用実績(平成21年4月・5月計) 納税関係 件数 7,202件 金額 88,122,781円 水道料金 件数 1,046件 金額 6,045,561円	平成21年4月より導入し実施しているところであるが、その効果について現段階で比較が出来ないため、今後の動向を継続的に調査していくとともに、利用の実績等から住民サービス向上に効果が表れてくると考えている。	http://www.town.rifu.miyagi.jp/www/contents/1237962433012/index.html
涌谷町	議会報告会	議会の監視機能や政策提言活動など議会活動の状況を地域に出向いて町民に直接報告・説明し町政に関する情報の提供をはかる。	参加人数(町民) 135人	町民と議会の距離を縮め、情報提供によって町の課題・問題点を共通認識し町政への関心をより高めることができた。	http://www.town.wakuya.miyagi.jp/contents/5yakuba/gikai_index.htm
南三陸町	住民の主体的な活動を促進する取り組み	地域活性化のため住民が自ら考え主体的にまちづくりを推進する取り組みを支援するため「おらほのまちづくり支援事業」の補助金を創設している。提案内容の審査は公募委員と選考委員による審査を行うことで、より民意を反映させる仕組みとしている	活動に伴う労力及び事業費の2分の1は住民自らが確保し活動を実施しているため、行政の負担が抑えられている。	地域住民による賑わいの創出は、地域の活性化に繋がっており、今後の協働によるまちづくりの足がかりとして重要な役割を果たしている。	http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/modules/other/index.php?content_id=9